

(総務常任委員会)

北栄町議会議員 田中 精一

平成26年北栄町議会 委員会研修報告

1	日 時	平成27年1月21日(水)～22日(木) 1泊2日	
2	調 査 地	兵庫県赤穂市・兵庫県淡路市・香川県三豊市	
3	調 査 内 容	(内 容)	(場 所)
		<ul style="list-style-type: none"> ・賑わいのあるまちづくりと人口増加対策について ・商業施設進出における行政の取り組みについて ・公共施設の再配置計画の取り組みについて 	赤穂市役所 淡路市役所 三豊市役所
4	調 査 結 果 又 は 概 要	<p>・兵庫県赤穂(あこう)市</p> <p>太平洋ベルト地帯に位置する赤穂市でも、近年、微減ではあるが人口減少が進行している。市では、人口増加対策として工業団地への企業誘致や雇用対策として新規中高卒者雇用奨励金および勤労者住宅資金融資は勿論のこと、「忠臣蔵のふるさと」「製塩のまち」「赤穂温泉」「赤穂の海産物グルメ」等を活かして、近隣の姫路市・明石市・たつの市の4市で観光素材を補い合い連携して集誘客するシステム「はりま城下町カルテット」を結成し、広域の着地型観光に取り組んでいる。平成23年度入込客数143万人を底辺に、横ばいで推移していたが、平成26年度はNHKの大河ドラマ「軍師官兵衛」の効果もあり、増加に転じた。</p> <p>平成16年度から赤穂市観光の具体化施策を提言した「赤穂観光アクションプログラム」のもと、様々な事業を展開している。以降、3年毎にプログラムを見直し、平成25年度からキャッチコピー『“いざ、赤穂へ～蔵出す魅力がてんこもり～”』とし、6つの基本方針を設定し、官民あげて集誘客に取り組んでいる。</p> <p>商業振興策として中心市街地賑わいづくり事業やJR赤穂駅周辺の町並み保存に積極的に投資し、住みやすい都市環境を整えつつ定住促進に対応し、人口減少を最小限に留めている。</p> <p>①面積 126.88k㎡ ②人口・世帯【H22国勢調査】 50,523人、18,826世帯 【H25・3末住基】 50,512人、20,083世帯 【H25・3末住基】 50,115人、20,215世帯</p> <p>・兵庫県淡路(あわじ)市</p> <p>プラント淡路店は、平成26年9月中旬にオープンした。規格は「プラント3」で、店舗面積は7,727.7㎡。駐車台数は、516台。従業員募集は150人に対し、</p>	

現在 128 人を採用。うち市民の採用は約 80 人で、すべて臨時雇用である。

進出用地は、バブル期に兵庫県がリゾート開発目的に取得した土地（34,125 m²）を、オリックス（株）に転売。プラントはオリックスから賃借したもの。

したがって、淡路市は、今回のプラント淡路店の進出に対し、「地権者との用地交渉等の仲介」や「商工会議所や周辺商業者との商業調整等の仲介」、「従業員の募集や紹介」は、一切係わっていないとのことであった。また、進出に際してのインフラ整備（進入路とか上下水道）は、敷地まではすでに整備済みであり、接続等の工事は、すべて原因者負担であった。

大型商業施設の進出に対し、地元商業者等から淡路市に反対陳情等は 1 件もなかったが、最初の用地取得者である兵庫県に対し、「目的外使用」として進出反対の意見が寄せられたが、すでに転売物件であること、また民・民の商取引で進められていることから、進出手続きに何ら影響しなかった。

大型商業施設の進出に関し淡路市の基本的な立ち位置は、地元商業者の擁護も大切だが、進出を拒めば区域外からの顧客の流入が見込めず、市の発展は望めないとの判断があったようだ。現に、すでに「プラント淡路店」の横に「イオン淡路店」が進出しており、さらに隣接地にイオン淡路店進出に反対する地元淡路市商業者有志による商業集合店舗「カリヨン広場」が営業展開しているなど、現地は、淡路島全島をエリアとする商業集積地化している。

・香川県三豊（みとよ）市

三豊市は、平成 18 年 1 月 1 日に 7 町合併により誕生した。合併時の人口は、73,288 人であったが、現在は人口減少化に歯止めがかからず、68,765 人となった。その結果、少子高齢化がより顕著となり、生産年齢人口の減少とともに従前のままの行財政運営が困難となってきた。加えて 7 町合併による類似の公共施設と高度成長期に集中した老朽化施設が市財政を圧迫。今後の施設の建替えや大改修、維持費が、市政運営上の大きな課題となってきた。

そこで三豊市では、40 年先を見据えた「公共施設再配置に関する方針」を策定。その方針の基に、当面 10 年間の行動計画である「公共施設再配置計画」を平成 25 年度からスタートさせ、具体的に統廃合や売却、貸付、機能移転への取り組みが始まった。

本庁舎と 6 支所の取扱いでは、地域住民の感情に配慮し、現行の本庁舎＋6 支所体制は維持するが、老朽化施設は解体し、支所機能は近隣の公共施設に移転、さらに耐用年数に到達していない使用可能な施設は、複合施設として活用し、他の公共施設の廃止を促し、もってトータルランニングコストの圧縮を旨とするとしている。

そのほか当面の目標では、小中学校を 32 → 14（▲18）、学校給食センターを 7 → 2（▲5）、火葬場を 5 → 2（▲3）、消防団施設を 76 → 59（▲17）を削減する方針である。再配置計画全体では、466 施設の半減を目標とし、順次、関係者・団体と調整し実施に移すとしている。

	所 感	<p>・兵庫県赤穂（あこう）市</p> <p>赤穂市には「忠臣蔵のふるさと」という国内有数の観光素材があるが、単独では生き残れない。姫路市を中心に4市で観光や宿泊、グルメなどの素材を補い合う広域着地型観光に活路を求めており、北栄町も中部市町とさらに強化連携した広域着地型観光を推進すべきである。</p> <p>・兵庫県淡路（あわじ）市</p> <p>大型商業施設の進出は、町内及び近隣の事業者との商業調整等が発生してくるので、北栄町の立ち位置は、あくまで民・民の調整に任せ、必要な場合には可能なインフラ整備で対応することが望ましいと感じた。</p> <p>・香川県三豊（みとよ）市</p> <p>本町にも非耐震・老朽化施設が点在する。早急に「再配置方針及び実施計画」を定め、統廃合や売却、貸付、機能移転等を実行する必要がある。その際、執行者である町長の「ぶれない」で対応する姿勢こそが、最も重要であることを、三豊市の研修で教えられた。</p>
--	-----	--

提出締切（平成 27 年 2 月 9 日）